【様式第１号】（表紙）

提案書

令和３年７月　　日

（あて先）

公益財団法人八尾市文化振興事業団　理事長　殿

住　　　　所：

商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　「八尾市文化会館プリズムホール　カフェ・レストラン運営及びにぎわい創出事業者募集要項」に

記載された内容をすべて承知し、運営事業者の選考に参加したいので、提案書および必要書類を提出します。

　　また、以下のことを誓約します。

・本申込書の提出に当たり、記載内容・添付書類の内容については事実と相違ないこと。

・カフェ・レストラン運営事業者に選定された場合には、仕様にて定められた条件及び提案書等の内容を誠実に実行すること。

（連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署 | （あれば） |
| （ふりがな）氏 名 | ふりがな（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

【様式第２号】

**宣　　誓　　書**

　　下記の事項について、虚偽の申請ではないことを厳に宣誓いたします。

　　これらにおいて事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して公益財団法人八尾市

文化振興事業団が行う一切の措置について異議申立てを行いません。

1. 申請時において会社更生法、民事再生法等の規定により更生又は再生手続中の団体ではないこと。
2. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）である団体ではないこと。
3. 暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員または同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）がその事業活動を支配する団体ではないこと。
4. 暴力団、暴力団員等または暴力団もしくは暴力団員等がその事業活動を支配する団体もしくはその構成員（以下「暴力団等」という。）の利益となる活動（暴力団等と取引をし、または暴力団等に資金等を供給し、もしくは便宜を供与するなど積極的に暴力団等の維持運営に協力し、または関与することをいう。以下同じ）を行う団体ではないこと。
5. 暴力団等に暴力団対策法第２条第１号に規定する暴力団不法行為等（以下「暴力的不法行為等」という。）を行わせた団体ではないこと。
6. 暴力団員等をその業務に従事させ、またはその業務の補助者として使用する団体ではないこと。
7. 八尾市職員倫理条例（平成10 年八尾市条例第24 号。以下「職員倫理条例」という。）第８条第１項の警告を受け、その警告の日から２年を経過しない団体ではないこと。
8. 代表者、役員、支店長、営業所長その他の相当の地位にある者またはその事業活動を支配している者（以下「代表者等」という。）のうちに次のいずれかに該当する者がある団体ではないこと（当該団体の代表者等が他の団体の代表者等を兼ねる場合において、当該他の団体の他の代表者等のうちに次のいずれか（（カ）～（ク）を除く。）に該当するものがあるときを含む。）。
9. 暴力団員等である者
10. 八尾市暴力団排除条例（平成25 年八尾市条例第20 号）第2 条第3 号に規定する暴力

密接関係者

1. 暴力的不法行為等に関して、禁錮（こ）以上の刑に処せられ、その執行を終わり、または

執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

（エ）暴力的不法行為等に関し逮捕され、または勾留された日から５年を経過しない者（上記(ウ)に該当しない者で、その者から聴取した事項または調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至ったものであって、その者が代表者等である団体では公の施設の業務に携わるにあたって重大な支障を生ずると認めるものに限る。）

（オ）職員倫理条例第８条第１項の警告を受け、その警告の日から２年を経過しない者。

（カ）精神の機能の障害により公の施設の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

（キ）民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第３条第３項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者

（ク）破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

1. 団体またはその代表者等が法人税もしくは所得税、消費税及び地方消費税、市町村民税または固定資産税を滞納している団体ではないこと。
2. 会社更生法（平成14 年法律第154 号）、民事再生法（平成11 年法律第225 号）等の規定に基づく更正又は再生手続をしている団体ではないこと。

　令和　　年　　月　　日

（あて先）公益財団法人八尾市文化振興事業団　理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 　 | 住　　　　所：　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称：　　　　　　　　　　　　　　　 |
|
| 代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

【様式第3号】

　　　　　　　　　　事業者の業務概要書　　　　　提案書提出日時点

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者　職・氏名 |  |
| 住所（所在地） |  |
| 設立年月日 |  |
| 事業経歴（沿革） |  |
| 資本金（または元入金） |  |
| 従業員数 | 役員：正社員：　　　　　　　　　パート・アルバイト数： |
| 事業実績※募集要項の経営実績のうち代表的なもの※３店舗まで記載くださ　　い | 店舗名：所在地：店舗面積：　　　　　　　　　㎡（　　　　　　席）従業員数（パート・アルバイト含む）：営業期間：　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日・現在に至る　 |
| 店舗名：所在地：店舗面積：　　　　　　　　　㎡（　　　　　　席）従業員数（パート・アルバイト含む）：営業期間：　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日・現在に至る　 |
| 店舗名：所在地：店舗面積：　　　　　　　　　㎡（　　　　　　席）従業員数（パート・アルバイト含む）：営業期間：　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日・現在に至る　 |
| 直近3年の総売上高※事業者の会計年度に基づき記載のこと※営業が3年に満たない場合は2年分を記載 | 平成30年度 | 平成31年（令和元年）度 | 令和2年度 |
|  |  |  |
| その他特記事項 |  |

【様式第4号】

企画提案書

(1)飲食物の提供サービスについての考え方

（２ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。）

※カフェ・レストラン及びオープンコーナー、各施設へのデリバリー、レセプションホールでのパーティーにおけるサービス方式や接客オペレーションのイメージについて記載してください。

(1)飲食物の提供サービスについての考え方

（2ページ目がある場合はこちらへ記載してください。）

(2)人員体制

業務開始時間から終了時間までの時間帯別の従業員の配置計画を記入してください。

（１ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。）

（例）９：００～１４：００　　〇名（正社員〇名、パート等〇名）※営業時間中は常時2名以上。

(3) メニューについての考え方

（具体的メニュー例を含め２ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。）

※主なメニュー内容、独自性の高い魅力あるメニューについて記載してください。営業時間帯によりメニューを変える予定の場合はこちらに考え方も含めて記載してください。

|  |
| --- |
| ■主な予定メニュー一覧 |
| 品目 | 予定価格 | 内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 特記事項（あれば）　 |

(4)損益予測（千円単位、また消費税は10％としますが、テイクアウトを想定する場合は軽減税率8％にて算出ください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 令和4年度7月～R5年3月 | 令和5年度4月～R6年3月 | 令和6年度4月～R7年3月 | 令和7年度4月～R8年3月 |
| 売上高 | （消費税10％） |  |  |  |  |
| （消費税8％） |  |  |  |  |
| 計（Ａ） |  |  |  |  |
| 売上原価　　　 （Ｂ） |  |  |  |  |
| 営業費用 | 人件費 |  |  |  |  |
| 光熱水費 |  |  |  |  |
| 賃借料 | 0千円 | 2,640千円 | 2,640千円 | 2,640千円 |
| 売上協力金 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| 諸経費　等 |  |  |  |  |
| 　　　　計(Ｃ) |  |  |  |  |
| 営業利益（Ａ）―（（Ｂ）―（Ｃ）） |  |  |  |  |
| 科目 | 令和8年度4月～R9年3月 | 令和9年度4月～R10年3月 | 合　　計 |  |
| 売上高 | （消費税10％） |  |  |  |
| （消費税8％） |  |  |  |
| 計（Ａ） |  |  |  |
| 売上原価　　　 （Ｂ） |  |  |  |
| 営業費用 | 人件費 |  |  |  |
| 光熱水費 |  |  |  |
| 賃借料 | 2,640千円 | 2,640千円 |  |
| 売上協力金 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 諸経費　等 |  |  |  |
| 　　　　計(Ｃ) |  |  |  |
| 営業利益（Ａ）―（（Ｂ）―（Ｃ）） |  |  |  |

(5)にぎわい創出のための取り組みについて

（１ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。）

※文化会館のにぎわい創出のために取り組まれる内容について可能な限り具体例を交えて記載してください。

※募集要項P.3の4「事業者が行う業務の概要について」（1）必須業務⑤財団がオープンコーナーで実施するイベントへの協力・連携や、（２）必須業務に付随し、実施を望む業務についての取り組み方についてもこちらに記載してください。

(6)財団で準備する備品購入予算を活用した店内の演出の考え方

（１ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。）

※設定座席数や店舗イメージ図などの添付が望ましい。調達を提案する備品や店内のインテリアコーディネート等はイメージしやすいようなるべく画像やイラストを用いて記載してください。

(7)売上協力金について

　契約期間中における売上協力金は、月内売上額（消費税含む）に（　　　　　　）％

を乗じた額とします。　※整数で記入ください

(8)従業員の教育方法、利用者からの要望・苦情への対応方針、トラブル発生時の対応体制

（1ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。）

(9)衛生管理・安全管理の考え方

（1ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。）

※カフェ・レストランほか、オープンコーナー、レセプションホール他における衛生管理・安全管理の考え方について記載してください。また、新型コロナウイルス感染予防に対する考え方についても記載ください。

(10)その他提案やＰＲなど

（1ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。）

【様式第5号　1枚目】

八尾市文化会館プリズムホール　カフェ・レストラン運営及び賑わい創出事業者募集にかかる

質問書

令和３年７月　　日

（あて先）

公益財団法人八尾市文化振興事業団　理事長　殿

住　　　　所：

商号又は名称：

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名：

　「八尾市文化会館プリズムホール　カフェ・レストラン運営及び賑わい創出事業者募集」につき、

別紙のとおり質問します。

（連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署 | （あれば） |
| （ふりがな）氏 名 | ふりがな（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

【様式第5号　2枚目】

八尾市文化会館プリズムホール　カフェ・レストラン運営及び賑わい創出事業者募集にかかる

　　　　質　問　書（別紙）

下記枠内に質問をできるだけ簡潔にご記入ください。

（枠は適宜広げて記載してください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 内　　　容 | 部数 | チェック欄 |
| １ | 提案書（表紙） | 【様式第1号】 | 1部 | □ |
| 2 | 宣誓書 | 【様式第2号】 | 1部 | □ |
| 3 | 事業者の業務概要書 | 【様式第3号】 | 1部 | □ |
| 4 | 事業の概要が分かる資料 | 様式自由（例）事業者または運営する飲食店のパンフレット等（ホームページのコピーも可）。メディアでの取り上げられたことがあれば紙面のコピー等。 | 1式 | □ |
| 5 | 登記簿謄本等 | 法人の場合は登記簿謄本個人事業主の場合は住民票（応募日の直近3ヶ月以内に取得したもの） | 1部原本 | □ |
| 6 | 資格・免許等の写し | 現在運営している飲食店の営業許可証や当館での開業にあたり運営責任者となる予定の方の食品衛生責任者資格証等の写し | 各1部写し | □ |
| 7 | 財務諸表等 | 法人の場合は直近2年分の貸借対照表、財務諸表個人事業主の場合は直近2年の収支決算書※開業ののち３事業年度の決算を行っていない場合は、提出可能な年度（最低１年分） | 1部写し | □ |
| 8 | 納税証明書 | 直近2ヶ年の国税・都道府県民税および市町村民税に関する納税証明書※開業ののち３事業年度の決算を行っていない場合は、提出可能な年度（最低１年分） | 1部原本 | □ |
| 9 | 企画提案書 | 【様式第4号】(1)飲食の提供サービスについての考え方(2)人員体制(3) メニューについての考え方（主なメニュー内容、独自性の高い魅力あるメニューについて）(4)損益予想(5)にぎわい創出のための取り組みについて(6)財団で準備する備品購入予算を活用した店内の演出の考え方（設定座席数や店舗イメージ図等の添付が望ましい）(7)売上協力金について(8)従業員の教育方法、利用者からの要望・苦情への対応方針、トラブル発生時の対応体制(9)衛生管理・安全管理の考え方(10)その他提案やＰＲなど | 1部 | □ |

「八尾市文化会館プリズムホール　カフェ・レストラン運営及び賑わい創出事業」

　　　　　　　　　　　　　　　≪提案書等提出時のチェックリスト≫　　　※提出の必要はありません